

2021 年度 事業計画書

公益社団法人新潟県社会福祉士会

2021年度 事業計画

公益法人会計上の事業区分		法人												
活動方針	<p>■基本方針</p> <p>社会福祉の援助を必要とする新潟県民の生活と権利を擁護する事業、社会福祉に関する知識及び技術の県民への普及・啓発を行うとともに、社会福祉士の質的向上を図り、新潟県内の社会福祉の増進に寄与するという本会の目的を堅持する。併せて、公益法人制度改革の趣旨を念頭に置き、組織及び事業の両面において効率化をすすめ、社会貢献を意識したより一層公益性の高い事業運営に努めていく。</p> <p>■2020年度の重点事項</p> <p>【コロナ禍における「学びの機会の提供」を継続】</p> <p>新型コロナウイルスの感染拡大の状況を受け、当会では2020年度当初から会議・研修にZoomを活用し、可能な限り会運営を計画通りに運営できるよう努めてきた。2021年度も、会員等が安心して活動に参画できるよう会議・研修はZoomを活用したオンライン形式を主として実施していく。</p> <p>地域においてソーシャルワーク機能を意識化しながら発揮していける社会福祉士の育成に向け、当会の役割と活動、運営体制のあり方を検討した「研修の在り方検討会」（2019年度から2020年度にかけて実施）では、現在の組織体制下で研修機会の確保を継続することが会員支援には適当であるとの見解が出されたところである。現行の組織体制での運営を継続していくとともに、2020年度から開始した「新たな認定研修プログラム策定プロジェクトチーム」において新しい研修プログラムも検討・開発していく。</p> <p>【会員の専門性の地域還元】</p> <p>各地域のさまざまな機関から、会員である社会福祉士を委員や講師等として推薦してほしいという会への依頼は年々増加している。このような社会福祉士への地域ニーズにこたえられるよう、人材の把握や育成に取り組んでいく。</p> <p>【会員拡大と、会員の会活動への参画の促進】</p> <p>組織の基盤強化・活性化のため、引き続き会員拡大に向けた取り組みをすすめる。事務局だよりやホームページ、Facebook等で会の様子を積極的に発信するとともに、日本社会福祉士会等から提供される各種情報を随時ホームページ（会員専用ページ）に掲載するなど、会活動への興味・関心を持ってもらえるよう取り組む。紹介キャンペーン等の入会促進活動も継続する。</p> <p>また、各部門の運営委員や研修の協力員の公募などにより会員の会活動への参画を促進する。</p>													
	<p>通年の活動予定（部門の主となる活動、定例会議等）</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;"></th> <th style="width: 30%;">会議名</th> <th style="width: 30%;">実施予定時期、頻度等</th> <th style="width: 25%;">開催予定場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2" style="writing-mode: vertical-rl; text-orientation: upright;">定例会議等</td> <td>会員定時総会</td> <td>2021年6月12日（土）</td> <td>新潟ユニゾンプラザ ※新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から書面決議を推奨する場合がある。</td> </tr> <tr> <td>理事会</td> <td>2021年5月14日（金） 2021年8月27日（金） 2021年11月19日（金） 2022年2月25日（金）</td> <td>新潟ユニゾンプラザまたは オンライン（Zoom） ※いずれも10：00～を予定</td> </tr> </tbody> </table>					会議名	実施予定時期、頻度等	開催予定場所	定例会議等	会員定時総会	2021年6月12日（土）	新潟ユニゾンプラザ ※新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から書面決議を推奨する場合がある。	理事会	2021年5月14日（金） 2021年8月27日（金） 2021年11月19日（金） 2022年2月25日（金）
	会議名	実施予定時期、頻度等	開催予定場所											
定例会議等	会員定時総会	2021年6月12日（土）	新潟ユニゾンプラザ ※新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から書面決議を推奨する場合がある。											
	理事会	2021年5月14日（金） 2021年8月27日（金） 2021年11月19日（金） 2022年2月25日（金）	新潟ユニゾンプラザまたは オンライン（Zoom） ※いずれも10：00～を予定											

	内部役員会	2021年4月 2021年7月 2021年10月 2022年2月	オンライン (Zoom) ※いずれも18:30~を予定
	新たな認定社会福祉士認証研修プログラム策定プロジェクトチーム	概ね1ヶ月に1回	オンライン (Zoom)
	日本社会福祉士会総会	年2回 (会長が参加)	東京都
	日本社会福祉士会会長会議	年1回 (会長が参加)	
	関東甲信越ブロック社会福祉士会連絡協議会	年2回	オンライン (Zoom) 予定
	甲信越社会福祉士会 (長野・山梨・新潟) 連携会議	年1回	オンライン (Zoom) 予定
その他	<p>■入会促進活動 紹介キャンペーン、養成校への働きかけ (入会案内配布、会員予備軍募集) など</p> <p>■会員の倫理および行動規範に関して 会員への倫理綱領・行動規範等の周知、会員への苦情等があった場合の対応 など</p> <p>■自主活動支援制度 会員が他の会員や社会福祉士、社会福祉関係者・関係機関等とのネットワーク構築や研鑽を行う自主的な活動を支援 (経費補助、広報の支援など/自主活動支援ガイドラインに基づく)</p> <p>■外部機関からの依頼に基づく講師・委員の推薦・派遣</p> <p>■日本社会福祉士会への支援と連携 (公益法人会計上の事業区分「その他事業/日本社会福祉士会への支援・連携」) 47都道府県社会福祉士会で構成される法人である日本社会福祉士会への支援と連携を必要に応じて随時実施 (日本社会福祉士会の委員会への委員派遣、調査研究への協力、委託研修 (基礎研修、成年後見人材育成研修等) の受託、その他)</p>		

公益法人会計上の事業区分		公益目的事業会計（社会福祉の増進に寄与する事業）	
事業内容（部門）		成年後見・権利擁護事業（権利擁護センターばあとなあ新潟）	
活動方針	<p>2020年度は、会員支援の充実として「受任者養成のためにゼロイチアクションの検証および拡充」「地域や組織の中で権利擁護を進めていく人材としての会員支援」「関係機関との連携強化」「成年後見制度利用促進基本計画の速やかな実施」を柱として活動を行う予定であったが、コロナ禍により、様々な活動が制限される結果となった。そのような中でも、成年後見人材育成研修を、オンラインを活用して開催できたことについては今後の活動の指標として評価できると考える。</p> <p>また、ここ数年の急激な受任依頼の増加に対し、ばあとなあ新潟名簿登録者の協力により受任者の調整を行ってきたが、1人の後見人等が数十件と多くのケースを受任し後見人等に大きな負担がかかってしまった状況、急病等での交代調整における組織的な限界などをふまえて、ばあとなあ新潟が組織的に対応できる限界値をふまえて会員の受任調整に一定の目安を設けつつ、適切な権利擁護と成年後見人等の育成に努めていくための基本方針と推薦基準を策定したところである。</p> <p>2021年度は、基本方針と推薦基準に基づく受任調整（受任候補者の推薦）を行い利用者の権利擁護に寄与するとともに、地域や組織の中で権利擁護を進めていく人材としての会員支援の充実に注力していく。また、地域の中で関係機関と連携し、共生社会及び地域包括ケアシステムの構築の実現に向け、引き続き、成年後見制度利用促進基本計画の速やかな実施にむけて取り組んでいく。</p>		
	通年の活動予定（部門の主となる活動、定例会議等）		
（研修以外） 主たる活動	内容	計画概要（件数、回数、ほか）	
	成年後見人候補者名簿管理、 成年後見人等推薦業務	随時	
	会員や関係機関からの相談対応	本部運営委員、各地区運営委員により随時対応	
	普及・啓発活動		
定例会議等	会議名	実施予定時期、頻度等	実施方法・実施会場予定
	業務監査委員会	4月下旬	新潟ユニゾンプラザ
	運営委員会（全体委員会）	5月、7月、1月	オンライン（Zoom）
	運営委員会（本部委員会）	年5回（予定）	新潟ユニゾンプラザまたは オンライン（Zoom）
	日本社会福祉士会「ばあとなあ」担 当者会議	5月、11月	
	関東甲信越ブロック「ばあとなあ」 担当会議	11月	
	成年後見制度利用促進に係る意見 交換会（県・県社協・専門職団体）	随時	
部門が主催する研修	研修名	実施予定時期	実施方法・実施会場予定
	地区研修（6地区で実施）	各地区年4回	各地区（オンラインも活用）
	実務者研修	春と秋	オンライン（Zoom）
	名簿登録研修	6月	新潟ユニゾンプラザまたは オンライン（Zoom）
	成年後見関連専門職合同研修	12月	オンライン（Zoom）

その他活動、備考

- ・ 法人後見運営委員会への人材派遣
- ・ 市民後見人養成研修など、成年後見に関する研修会への講師派遣
- ・ 市町村等が実施する高齢者や障害者の権利擁護に関する地域ケア会議、ケース会議等への派遣
(弁護士等と連携)

公益法人会計上の事業区分		公益目的事業会計（社会福祉の増進に寄与する事業）	
事業内容（部門）		虐待対応事業（虐待対応委員会）	
活動方針	<p>■ 高齢者虐待に対して</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「高齢者虐待対応専門職チーム」（弁護士、社会福祉士）として、市町村および地域包括支援センターの実施する権利擁護業務への支援を行う（個別事案へのチーム派遣、事例検討会の実施支援、研修企画への助言、電話相談）。 ・新潟県高齢福祉保健課から委託予定の「地域包括支援センター職員等研修（初任者研修）」「高齢者虐待防止研修（要介護施設管理者・研修担当者等向け）」について、会員活動部・高齢者支援班が担う企画・運営へのサポートを行う。 <p>■ 障害者虐待に対して</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「障がい者権利擁護チーム」（弁護士、精神保健福祉士、社会福祉士）として、市町村及び障害者基幹相談支援センターからの障害者の権利擁護事案（虐待や差別等の事案）について、新潟県からの依頼を受け「障害者虐待防止支援専門員」を派遣し支援を行う。（事例検討会の実施支援、障害者虐待防止及び権利擁護に係る体制整備や研修企画への助言等） ・専門職団体としての障害者虐待対応に関する市町村等への支援のあり方について、チームで継続的な意見交換・事例検討、虐待防止研修を企画する。 ・障害者虐待防止の推進のため、障害の施設・事業所の運営基準の見直しがなされ、令和4年度より従業者への研修実施や委員会の設置等が義務化される。当会でも、施設・事業所向けに障害者の権利擁護に関する研修プログラムを検討する（令和3年度中にプログラム策定／本内容は虐待対応委員会と障害者支援班で共通の活動内容とする） 		
	通年の活動予定（部門の主となる活動、定例会議等）		
（研修以外） 主たる活動	内容	計画概要（件数、回数、ほか）	
	高齢者虐待対応専門職チーム	相談対応検討部会・チーム派遣・事例検討会助言者派遣・研修企画アドバイザー派遣等／随時	
	障がい者権利擁護チーム	障がい者虐待防止支援専門員の派遣（チーム派遣等／随時）	
定例会議等	会議名	実施予定時期、頻度等	実施方法・実施会場予定
	委員会会議	年2回程度	オンライン（Zoom）
	高齢者虐待対応専門職チーム運営協議会	年2回	オンライン（Zoom）
	障がい者権利擁護チーム会議	3か月に1回	オンライン（Zoom）
部門が主催する研修	研修名	実施予定時期	実施方法・実施会場予定
	高齢者虐待対応初任者研修（市町村・地域包括支援センター職員対象）	令和3年7月	オンライン（Zoom）
	虐待対応合同事例検討会（高齢・障害チーム合同研修会）	令和3年8月	オンライン（Zoom）

その他活動、備考

外部機関からの依頼に基づく講師・委員の推薦・派遣

公益法人会計上の事業区分		公益目的事業会計（社会福祉の増進に寄与する事業）	
事業内容（部門）		地域密着型サービス外部評価事業、福祉サービス第三者評価事業（外部評価機関あいエイド新潟）	
活動方針	<p>2020年度は新型コロナウイルス感染拡大に伴い、第三者評価事業、地域密着型サービス外部評価事業ともに評価実施の中止、延期が相次ぎ、下半期に予防策をとりながら再開したものの、2021年度については見通しが難しくなっている。</p> <p>■地域密着型サービス外部評価事業については、介護保険制度の見直しに伴い、外部評価機関による評価実施に加え、運営推進会議を活用した評価実施も認められる方向であり、専門性、客観性を持った外部評価調査員による評価のメリット、自己評価を裏付ける担保としての価値を打ち出す機会を持ちながら事業を継続していきたい。</p> <p>■第三者評価事業については、感染拡大防止策として社会的養護施設の評価実施期間が延長されたことに伴い、2021年度の計画に盛り込みながら情勢に応じて実施できるようにしていきたい。</p>		
	通年の活動予定（部門の主となる活動、定例会議等）		
（研修以外） 主たる活動	内容	計画概要（件数、回数、ほか）	
	地域密着型サービス外部評価（新潟県より評価機関として選定）	認知症高齢者グループホームの評価／15事業所程度を予定（運営推進会議を活用した評価実施も認められる方向性も鑑みた数で想定）	
	福祉サービス第三者評価（新潟県より評価機関として認証）	高齢者施設・事業所、障害者施設・事業所、保育所の評価／3施設（事業所）程度を予定	
社会的養護関係施設第三者評価（全社協より評価機関として認証）	社会的養護関係施設（児童養護施設、乳児院、児童自立支援施設、母子生活支援施設）の評価／10施設程度を予定		
定例会議等	会議名	実施予定時期、頻度等	開催予定場所
	運営委員会	年3回程度	オンライン（Zoom）
部門が主催する研修	研修名	実施予定時期	開催予定場所
	地域密着／調査員フォローアップ研修		オンライン（Zoom）を予定
	地域密着／事業所向け説明会（自己評価の活かし方を中心に）		オンライン（Zoom）を予定
	第三者／出前講座（自己評価の効果的な実施方法や活かし方）	随時	依頼元施設・事業所
その他活動、備考	<ul style="list-style-type: none"> 外部機関からの依頼に基づく講師・委員等の推薦・派遣 県及び全社協が主催する評価機関更新研修等への運営委員派遣 		

公益法人会計上の事業区分	公益目的事業会計（福祉的な支援を必要とする矯正施設の退所予定者の社会復帰の支援を行う事業）		
事業内容（部門）	地域生活定着促進（事業活動部・新潟県地域生活定着支援センター）		
活動方針	<p>■ 個々のケースへの支援力向上</p> <p>一人ひとり抱える課題は様々であり、個別に柔軟な対応が求められている。支援者側の幅広い知識・経験を持って対象者の支援にあたる。</p> <p>■ ネットワーク構築</p> <p>個別の支援ケースを多角的に、あらゆる社会資源を活用して支援していくために、「医療」「障がい」「高齢」「行政」「全国の定着支援センター」「矯正施設」「保護観察所」「司法」「その他社会資源」等の各関連機関とのネットワークを構築していく。</p> <p>■ 広報活動・啓発活動</p> <p>地域生活定着支援センターの役割を広く伝える。</p> <p>刑事施設等から社会復帰しようとする人に対する障壁を取り払い、その人の持つ権利を護りまた適切に行使できるよう地域の支援者・関係者の理解を得るための活動を行なう。</p>		
通年の活動予定（部門の主となる活動、定例会議等）			
主たる活動	内容	計画概要	
	コーディネート業務	保護観察所からの依頼に基づき、矯正施設等の退所予定者に対して、関係機関と連携しながら福祉サービス等の調整を行います。	
	フォローアップ業務	コーディネート業務で調整した対象者が地域でより良い生活を送れるように、一定期間、関係機関等と協働して生活状況の確認や必要な助言を行います。	
	相談支援業務	矯正施設等から退所した方の福祉サービス等の利用に関して、本人や関係者からの相談に応じ、助言やその他必要な支援を行います。	
	高齢・障害被疑者等支援業務	刑事司法手続きの入口段階にある被疑者・被告人等が高齢又は障害により自立した生活を営むことが困難な方に対して、釈放後直ちに福祉サービス等を利用できるように支援を行います。	
	地域ネットワーク強化の業務	<ul style="list-style-type: none"> ・福祉事業者巡回開拓（※1） ・地域福祉支援検討会（※2） ・地域福祉研修の実施（※3） 	
定例会議等	会議名	実施予定時期、頻度等	開催予定場所
	連絡調整会議	概ね月1回	新潟刑務所
	定例実務者会議	年1～2回	新潟刑務所
	対象者協議会	概ね年1回	新潟刑務所
	関東甲信越センター長会議	年3～4回	さいたま保護観察所など
その他活動、備考	<ul style="list-style-type: none"> ・全国地域生活定着支援センター協議会 政策実務部会 部会長 ・新潟市中央区障がい者地域自立支援協議会 委員 ・新潟市障がい者地域自立支援協議会全体会 委員 ・新潟市障がい者地域自立支援協議会 相談支援連絡会 会長 		

- ・ 県内各種団体が主催する講演会および研修会への講師派遣
- ・ 全定協、他県定着支援センター等が主催する研修会および司法福祉に関する研修への参加
- ・ NPO 法人 PandA-J 「Keep Safe」プログラムの参加

※1 「福祉事業者巡回開拓」とは、地域の福祉資源を広く的確に把握して支援協力者の確保を図ると共に本事業への理解を深めることで円滑な地域移行につなげるため、地域にある福祉関係の事業所等を巡回訪問する取り組みである。

※2 「地域福祉支援検討会」とは、地域社会の支援対象者への理解を促進し、円滑な調整・支援及び地域生活への定着に資することを目的に行う地域の関係者を交えた事例を基にした支援検討会である。

※3 「地域福祉研修の実施」とは、支援対象者を受け入れた福祉事業者及び今後の支援対象者の受入れが予想される福祉事業者等に対し、支援対象者への福祉支援のノウハウを広く共有することを目的に行う研修であって、地域で行う取り組みである。

※4 「全定協」とは、全国地域生活定着支援センター協議会の略称

公益法人会計上の事業区分		公益目的事業会計（社会福祉の増進に寄与する事業）	
事業内容（部門）		社会福祉士の専門性を高めるための事業（生涯研修センター）	
活動方針	<p>所属する会員が社会福祉士の職務に関する知識及び技術の向上、倫理及び資質の向上のために、生涯にわたって研鑽を重ねることを目的とした『日本社会福祉士会生涯研修制度による研修』を企画・運営する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ●生涯研修制度の基礎課程「基礎研修Ⅰ、Ⅱ、Ⅲ」をオンラインにて開催する。 ●基礎研修Ⅰ集合研修①、新入会員向けに会の活用などを周知する場の設定。 ●基礎研修Ⅱ、Ⅲについて、やむを得ず受講できなかった受講生に配慮し、近隣県で受講が出来るように他県との相互受講が出来るように調整を行う。（オンラインでの参加など） ●運営委員による講座のファシリテーション・運営スキルの向上を図る。 		
	通年の活動予定（部門の主となる活動、定例会議等）		
定例会議等	会議名	実施予定時期、頻度等	実施方法・実施会場予定
	運営委員会	年3回（4月、11月、1月）	オンライン（Zoom）
部門が主催する研修	研修名	実施予定時期	実施方法・実施会場予定
	基礎研修Ⅰ（集合研修3回）	6～1月	オンライン（Zoom）
	基礎研修Ⅱ（集合研修11回）	5～1月	オンライン（Zoom）
	基礎研修Ⅲ（集合研修11回）	5～2月	オンライン（Zoom）
その他活動、備考	<ul style="list-style-type: none"> ・基礎研修と新入会員歓迎会の合同開催 ・日本社会福祉士会生涯研修委員会議（秋頃・東京/オンライン） ・基礎研修講師養成研修（未定・東京/オンライン） ・「新たな認定社会福祉士認証研修プログラム」策定プロジェクトチーム参画 		

公益法人会計上の事業区分		公益目的事業会計（社会福祉の増進に寄与する事業）	
事業内容（部門）		社会福祉士に関する知識・技術の普及・啓発事業／社会福祉士の専門性を高めるための事業（企画部・法人研修班）	
活動方針	<p>コロナ禍にあり、多様化する社会問題に立ち向かう時、社会全体でお互いを支え合い、寛容に受け入れ、「ともに生きる」ことが強く求められている。このような社会を実現するために以下の活動を掲げる。</p> <p>①令和2年度同様、社会福祉士の資質向上を図り、研修を通じて地域に「専門性」を普及・提供・還元していく。「相談援助スキルアップセミナー」を始め、会員の声を反映し、地域や社会に求められている研修を企画する。また、「福祉関係者のための成年後見活用講座（入門編）（ステップアップ編）」の実施にあたり、各地域で権利擁護について、検討するきっかけとなるよう働きかけていく。</p> <p>②新潟県医療ソーシャルワーカー協会、新潟県精神保健福祉士協会と合同で開催する「ソーシャルワーカーデー」は学生と教職員、会員の皆さんの声を反映し、Zoomを活用し、鋭意工夫を凝らし企画する。</p> <p>③総会時に開催する全体研修では、会が企画運営実施する全活動の報告機会を設け、全活動の「見える化・分かる化・できる化（参加）」を企画する。</p>		
	通年の活動予定（部門の主となる活動、定例会議等）		
（研修以外） 主たる活動	内容	計画概要（件数、回数、ほか）	
	各活動の企画・運営の検討	通年	
	ソーシャルワーカーデー（SWD）	新潟県医療ソーシャルワーカー協会、新潟県精神保健福祉士協会との合同開催／7月 土曜日に開催予定	
定例会議等	会議名	実施予定時期、頻度等	実施方法・実施会場予定
	企画・運営会議	7月・12月・3月	オンライン（Zoom）
	SWD 企画・運営会議	1～2か月に一度	オンライン（Zoom）
	スキルアップセミナー企画・運営会議	3か月に一度	オンライン（Zoom）
部門が主催する研修	研修名	実施予定時期	実施方法・実施会場予定
	全体研修	総会時 2021年6月	オンライン（Zoom）
	若手のしゃべり場 Online 全国版	2021年4～5月頃	オンライン（Zoom）
	福祉関係者のための成年後見活用講座（入門編）	2021年5～6月頃	オンライン（Zoom）
	福祉関係者のための成年後見活用講座（ステップアップ編）	2021年9～10月頃	オンライン（Zoom）
相談援助スキルアップセミナー	2022年1月頃	オンライン（Zoom）	
その他活動、備考			

公益法人会計上の事業区分		公益目的事業会計（社会福祉の増進に寄与する事業）	
事業内容（部門）		社会福祉士に関する知識・技術の普及・啓発事業／社会福祉士の専門性を高めるための事業（企画部・災害支援班）	
活動方針	<p>①2020 度から災害対応ガイドライン及び災害対応マニュアルの見直しの検討を行い、前者については見直しを行った。後者については本年度も継続して検討して見直しを行い、実効性のあるマニュアルを作成する。</p> <p>②2019 年度は災害被災地を会場に研修を実施したが、2020 年度はコロナ禍により実施できなかった。2021 年度は下半期に実施することとし、具体的な内容は 2021 年度上半期に検討する。</p> <p>③県外の社会福祉士会及び新潟県災害福祉広域支援ネットワーク協議会と連携を図り、効果的かつ効率的に支援活動が行える協力体制を構築する。</p>		
	通年の活動予定（部門の主となる活動、定例会議等）		
主たる活動 （研修以外）	内容	計画概要（件数、回数、ほか）	
	災害対応マニュアル等の見直し	災害対応マニュアル等の見直しを行う。	
定例会議等	会議名	実施予定時期、頻度等	実施方法・実施会場予定
	運営会議	年 3 回程度	オンライン（Zoom）
部門が主催する研修	研修名	実施予定時期	実施方法・実施会場予定
	災害対応研修（仮称）	2021 年 11 月頃	オンライン（Zoom）又は新潟ユニゾンプラザで実施
その他活動、備考	<p>① 都道府県社会福祉士会災害担当者会議への参加（2 回：オンライン予定）</p> <p>② 関東甲信越ブロック社会福祉士会災害連携会議への参加（2 回：オンライン予定）</p> <p>③ 新潟県災害福祉広域支援ネットワーク協議会への参加（随時）</p>		

公益法人会計上の事業区分		公益目的事業会計（社会福祉の増進に寄与する事業）	
事業内容（部門）		社会福祉士に関する知識・技術の普及・啓発事業／社会福祉士の専門性を高めるための事業（会員活動部・高齢者支援班）	
活動方針	<ul style="list-style-type: none"> ●各地区での勉強会は、地域における高齢者分野の支援者の学びのニーズなどをふまえ、各地区年1～2回程度、オンラインも活用しながら実施する。 ●新潟県高齢福祉保健課から委託予定の「地域包括支援センター職員等研修（初任者研修）」「高齢者虐待防止（BPSD 対応）研修（要介護施設管理者・研修担当者等向け）」の企画・運営を行う。 ●会全体の「研修あり方検討会」「新たな認定社会福祉士認証研修プログラム策定プロジェクトチーム」それぞれに参加しながら、高齢者支援班の今後の方向性を探る。 		
	通年の活動予定（部門の主となる活動、定例会議等）		
定例会議等	会議名	実施予定時期、頻度等	実施方法・実施会場予定
	運営委員会（全体会）	年2回（4月・12月）	オンライン（Zoom）
	作業部会（包括初任者研修担当班）	年2回（4月・1月）	オンライン（Zoom）
	作業部会（BPSD対応研修班）	年2回（4月・1月）	オンライン（Zoom）
部門が主催する研修	研修名	実施予定時期	実施方法・実施会場予定
	地区勉強会	随時・各地区年1～2回	各地区単位・基本的にオンライン（Zoom）とする
	地域包括支援センター職員等研修（初任者研修）【県委託】	5～6月頃	オンライン（Zoom）
	介護施設職員向け虐待防止（BPSD対応）研修【県委託】	4～5月頃	オンライン（Zoom）
その他活動、備考	外部講師・委員の推薦・派遣		

公益法人会計上の事業区分		公益目的事業会計（社会福祉の増進に寄与する事業）		
事業内容（部門）		社会福祉士に関する知識・技術の普及・啓発事業／社会福祉士の専門性を高めるための事業（会員活動部・障害者支援班）		
活動方針	<p>2020年度は、専門研修「障害者の生活支援研修(認定社会福祉士認証研修/障害分野1単位)」の内容を検討してきた。また、オンデマンド配信プログラム「知的障がい者への理解」を撮影し、公開を進めた。</p> <p>2021年度は、専門研修をより実践に即したものにしていくための検討をしていく。</p> <p>それと共に、時代の求める研修の企画・開催を行い、今年度は「アタッチメント障害（愛着不全）」をテーマにしていきたい。</p> <p>若手ソーシャルワーカーや学生向けのオンデマンドによる障害の理解を深めるための継続した取り組みとして、昨年度に引き続きオンデマンド配信によるプログラムを行っていく。今年度は、「精神障がい者への理解(仮)」をテーマに作成・公開していく。</p> <p>また、障害者虐待防止の推進のため、障害の施設・事業所の運営基準の見直しがなされ、令和4年度より従業者への研修実施や委員会の設置等が義務化される。当会でも、施設・事業所向けに障害者の権利擁護に関する研修プログラムを検討する（令和3年度中にプログラム策定／本内容は虐待対応委員会と障害者支援班で共通の活動内容とする）</p>			
	通年の活動予定（部門の主となる活動、定例会議等）			
	定例会議等	会議名	実施予定時期、頻度等	開催予定場所
		運営委員会	年5回程度	オンライン（Zoom）
認定研修検討会		上半期・3回程度	オンライン（Zoom）	
部門が主催する研修	研修名	実施予定時期	開催予定場所	
	オンライン講演会（アタッチメント障害について）	検討中	オンライン（Zoom）	
	精神障がい者の理解	全3回	オンデマンド配信	
その他活動、備考	外部講師・委員の推薦・派遣			

公益法人会計上の事業区分		公益目的事業会計（社会福祉の増進に寄与する事業）	
事業内容（部門）		社会福祉士に関する知識・技術の普及・啓発事業／社会福祉士の専門性を高めるための事業（会員活動部・生活更生保護、児童家庭支援班）	
活動方針	<p>社会福祉の分野を広く見通し、あらゆる生きづらさを抱える人々への支援を考え、支援スキルを向上できる研修を企画する。</p> <p>今年度は「生活困窮者支援」「児童への支援」についての研修を実施する。</p>		
通年の活動予定（部門の主となる活動、定例会議等）			
定例会議等	会議名	実施予定時期、頻度等	実施方法・実施会場予定
	定例会議（各研修打合せ）	6月・10月	オンライン（Zoom）
	定例会議（次年度活動関連）	12月・3月	オンライン（Zoom）
部門が主催する研修	研修名	実施予定時期	実施方法・実施会場予定
	児童分野の研修	8月	オンライン（Zoom）
	生活困窮者の研修	12月	オンライン（Zoom）
その他活動、備考			

公益法人会計上の事業区分		公益目的事業会計（社会福祉の増進に寄与する事業）	
事業内容（部門）		社会福祉士に関する知識・技術の普及・啓発事業／社会福祉士の専門性を高めるための事業（人材育成・スーパービジョン支援班）	
活動方針	<p>(1) 実習指導者養成研修</p> <ul style="list-style-type: none"> ・当会の実習指導者講習会は隔年実施としていたが、2019年度に引続き2020年度は現行カリキュラム最後の講習会としてzoomにて開催。2020年度は講習会定員を80名として開催したところ、定員を大きく超える140名超の方からお申込みをいただき、82名の受講を受け入れた。 ・社会福祉士の新カリキュラムに対応した実習指導者養成研修を日本社会福祉士会でも検討しており、これに伴い実習指導についてもプログラムが変更される予定である。本会でも来年度以降の開催を目指し、講師養成を行うこととする。 <p>(2) 実習指導者フォローアップ研修</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新カリキュラムにおいて必要となるフォローアップ内容を確認した上で行う予定。 <p>(3) スーパービジョン支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・生涯研修制度・基礎課程修了者を中心に、スーパービジョンのコーディネート支援申込が少しずつ増えている状況が認められる。現在、新潟県の登録スーパーバイザーは16名、うち当会が申込窓口となっているバイザーは13名であるが、地域や領域に偏りがあるなど、実質的なバイザーの不足感がある。スーパービジョン支援の契約締結は2件であった。 ・普及・啓発の一環として、認定社会福祉士となった方などを中心に、スーパービジョン体験会（自身のソーシャルワークで悩んでいることを、スーパーバイザーに話す機会をつくる）を行い、スーパーバイザーの紹介及びSV支援の周知及びバイザーとなれる人材の確保を見据え、具体的な申込に繋げる機会を増やす。 ・スーパーバイザーの意見交換・情報交換の機会を設け、その質の向上をサポートする。 <p>(4) 養成校との連携</p> <ul style="list-style-type: none"> ・日本ソーシャルワーク教育学校連盟新潟県支部や各養成校との連携や依頼に応じ講師を派遣できるよう、人材の確保と人材育成を行う予定。 		
	通年の活動予定（部門の主となる活動、定例会議等）		
（研修以外） 主たる活動	内容	計画概要（件数、回数、ほか）	
	社会福祉士実習指導者講習会の講師養成	8名程度を予定	
	スーパーバイザー意見交換会	Zoom ミーティングで3月頃実施予定	
	実習指導者フォローアップに関する検討	日本社会福祉士会（新カリ対応プログラム）の動向や講師養成の内容から検討	
議等 定例会	会議名	実施予定時期、頻度等	実施方法・実施会場予定
	運営委員会	年3回程度	事務局
部門が主催する研修	研修名	実施予定時期	実施方法・実施会場予定
	社会福祉士実習指導者フォローアップ講習会	2月頃	オンライン（Zoom）
	スーパービジョン体験会	1回/3ヵ月（4月,7月,10月頃）	オンライン（Zoom）

その他活動、備考

- ・日本ソーシャルワーク教育学校連盟新潟県支部や各養成との連携（各種会議への参加、意見交換など）

公益法人会計上の事業区分		公益目的事業会計（社会福祉の増進に寄与する事業）
事業内容（部門）		福祉社会を担う人材を養成する事業（国家試験対策講座、統一模擬試験）
活動方針	<p>例年実施している「社会福祉士国家試験対策講座」および「社会福祉士全国統一模擬試験」を引き続き開催し、社会福祉士国家試験を目指している方を支援する。</p> <p>なお、新型コロナウイルス感染症の状況を鑑み、2020年度と同様に、2021年度は、対策講座はオンライン、模擬試験は在宅受験の形での実施とする。</p> <p>（1）「社会福祉士国家試験対策講座」は新潟医療福祉大学・中央法規出版との共催にて実施する。2021年度の受験ワークブックの刊行時期をふまえ、7月頃の開講、1科目約2時間・1日4教科の講義を5日間と模擬試験1日間の計6日間での実施を予定する。</p> <p>（2）「社会福祉士全国統一模擬試験」は日本社会福祉士会の後援のもと「福祉教育カレッジ」が作成する模擬問題を使用して実施する予定とする。</p> <p>※段階的な力試しの機会として受験者に活用してもらえるよう、（1）と（2）の模擬試験実施日には、間にある程度の期間を設ける</p>	
	通年の活動予定（部門の主となる活動、定例会議等）	
（研修以外） 主たる活動	内容	計画概要（件数、回数、ほか）
	<p>第34回社会福祉士国家試験対策講座</p> <p>第34回社会福祉士全国統一模擬試験</p>	<p>① 7月以降、概ね月1回、全5日間の講義（Zoom）</p> <p>② 講義日以降、模擬試験（在宅受験／中央法規出版のもの）</p> <p>2021年10～11月頃（在宅受験／福祉教育カレッジのもの）</p>
その他活動、備考	<p>社会福祉士養成カリキュラムの改訂をふまえて、今後の対策講座の実施方法を検討していく（新カリキュラムに対応した国家試験は2024年度からの予定）</p>	

公益法人会計上の事業区分		公益目的事業（社会福祉の増進に寄与する事業）	
事業内容（部門）		相談支援	
活動方針	1. 福島県復興支援員設置業務 ・福島県からの委託業務。東日本大震災で被災し新潟県に避難している人達が抱える課題の把握・解決を図り、一日も早い帰還や生活再建に結び付けていくことを目的とするもの。 ・福島県県外駐在員等と共に、戸別訪問を通じて避難世帯の状況および課題を把握して、その課題を解決するため関係機関との連絡調整を行う。 ・避難元・避難先自治体、民間支援団体等からの支援情報を収集し、避難者への資料提供等による情報提供を行う。 ・生活再建支援拠点を運営する支援団体と連携（戸別訪問等を通じて得られた支援ニーズの共有。支援団体が企画する交流会や説明会への協力など）して避難者の生活再建に向けた支援を行う。		
	2. 福島県避難者住宅確保・移転サポート業務 ・福島県からの委託業務。避難指示が解除された区域等からの避難世帯のうち、応急仮設住宅の供与期間終了後の新たな住宅確保の目途が立っていない世帯に対し、新たな住宅への移行が円滑に進むよう支援を行い、生活再建を後押しする。 ・サポート対象世帯に対し、電話及び訪問による相談業務を実施し、当該世帯が有している住宅確保に関する課題及び住宅再建先の意向を把握したうえで、新たな住宅確保に向けた必要な支援を行う。		
	3. 福島県県外避難者への相談・交流・説明会事業 <u>・福島県からの委託業務。東日本大震災により被災し、福島県外に避難された方が身近なところで自立に向けた生活再建や、帰還に向けた情報収集及び相談できる生活再建支援拠点を設置及び運営するもの。</u> <u>・相談窓口を新潟県社会福祉士会事務局に設置し避難者への情報提供、相談支援等を実施する。また、出張相談や交流会、説明会を合わせて実施する。</u>		
	通年の活動予定（部門の主となる活動、定例会議等）		
（研修以外） 主たる活動	内容	計画概要（件数、回数、ほか）	
	福島県復興支援員設置業務	福島県避難者名簿に基づく避難世帯へのアプローチ ※コロナ禍にあることを鑑み、電話での状況確認を中心に実施。把握した状況から訪問による面談が必要と考えられる世帯には戸別訪問を実施する。	
	福島県避難者住宅確保・移転サポート業務	対象世帯への相談対応（電話、訪問等／随時）	
	福島県県外避難者への相談・交流・説明会事業	相談窓口（生活再建支援拠点）を新潟県社会福祉士会事務局に設置 出張相談、交流会、説明会の実施	
定例会議等	会議名	実施予定時期、頻度等	開催予定場所
	復興支援員と福島県職員（新潟駐在）との定例ミーティング	概ね月1回	オンライン（Zoom）

その他活動、備考

- ・ 交流会、説明会への協力
- ・ 福島県主催の研修会への参加

公益法人会計上の事業区分		その他事業	
事業内容（部門）		調査研究事業（広報委員会）	
活動方針	<p>コロナ禍で集まることができず、特に実践報告集の編集はオンラインでは作業しづらく、2020年度は例年になく困難な1年であった。2021年度もまだ同様の状況が見込まれるが、それを踏まえたうえで計画的に委員会活動をしていきたい。社会福祉士の活躍の場は年々拡大しており、それを伝えられるような実践報告や、会の活動状況がお伝えできる事務局だよりの発行などを継続してゆく。</p>		
通年の活動予定（部門の主となる活動、定例会議等）			
（研修以外） 主たる活動	内容	計画概要（件数、回数、ほか）	
	事務局だより発刊	新潟県社会福祉士会事務局を中心に作成・発行（年6～7回） している事務局だよりについて、事務局との協議や支援を行う	
	実践報告集の編集および発刊	2021年8月に第20号を発刊予定	
定例会議等	会議名	実施予定時期、頻度等	実施方法・実施会場予定
	広報委員会 （実践報告集編集会議）	年間6回	新潟県社会福祉士会事務局
その他活動、備考			